

平成26年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成26年度9月補正予算等関係)

県土整備部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年9月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

県土整備部

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	<総括表>	1
		河川課	2
		治山砂防課	3
		中部総合事務所	5
		県土整備局	6
		<公共事業>	6
	2 歳入歳出事項別明細書		10
	3 繰越明許費に関する調書		12

【予算関係以外】

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(18) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成26年9月5日専決)	県土総務課	14
報告第6号	長期継続契約の締結状況について	八頭県土整備事務所外1	15

【公共事業実施地区】

区	分	課名等	頁
単県公共事業		治山砂防課	16

平成26年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
河川課	6,501,931	9,000	6,510,931				9,000	
治山砂防課	7,118,160	54,582	7,172,742			16,000	38,582	
中部総合事務所								
県土整備局	3,000	12,870	15,870			12,870		
計	52,007,799	76,452	52,084,251			28,870	47,582	県費負担 47,582
説明								
区分		予算額	主な内容					
一般事業		9,000	湖山池汽水化対策事業					
公共事業	単県公共	67,452	一般単県公共事業					
一般会計計		76,452						

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
1目 河川総務費

河川課 (内線: 7374)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池汽水化対策事業	38,458	9,000	47,458				9,000	
トータルコスト	60,901	9,000	69,901	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	委託契約・監督、関係機関との調整				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

[経過等]

湖山池将来ビジョン

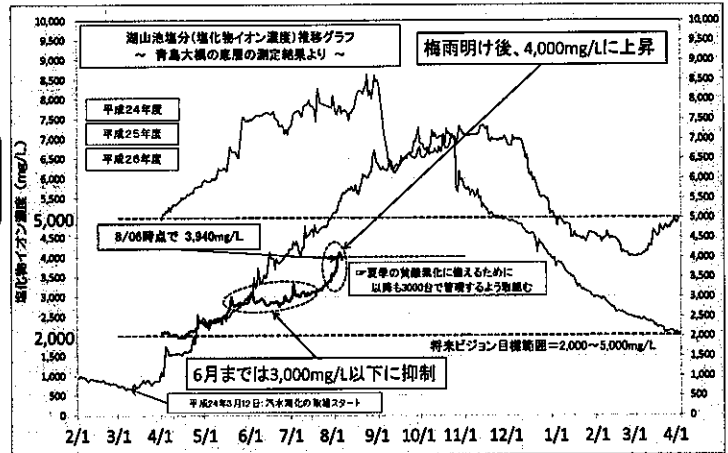
・平成24年3月から湖山水門の開放頻度を多くし、汽水湖として再生を目指す。
塩分濃度: 2,000~5,000mg/L
溶存酸素(DO): 3mg/L以上
アオコ・赤潮の発生抑制、水質改善等
※平成25年夏には塩分濃度が8,500mg/Lまで上昇した。

秋から冬の水門調整

・平成25年12月に、舟通水門に切欠(表層水を導入するための小窓6穴)を施し、今年3月末には目標とする2,000mg/Lまで下げる効果を発揮した。

春から夏の水門調整

・6月までは3,000mg/L以下に抑制できたが、梅雨明け後は、湖内の溶存酸素(DO)を確保するための湖内流動促進や溶存酸素を含む海水を流入せざるを得なく、塩分濃度が急上昇した。



(塩分濃度の推移グラフ)

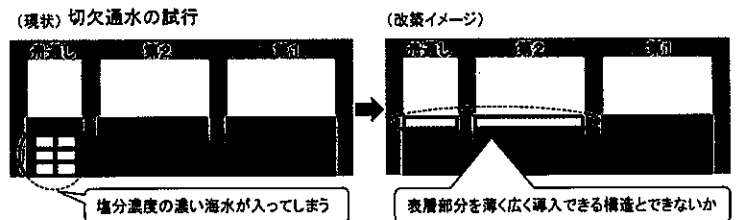
[課題]

特に水温が上昇する春から夏にかけて、湖内の溶存酸素を確保しつつ、塩分濃度を抑制するためには、現状の切欠では流入量の調整が十分できないなど構造上の限界がある。塩分濃度を適切に管理するには、海水の表層部分をより薄く広く導入できる水門への部分改築が必要である。

なお、湖山水門は築後50年を経過しており、設備の更新時期となっている。

[水質予測業務(平成25年度9月補正)の成果]

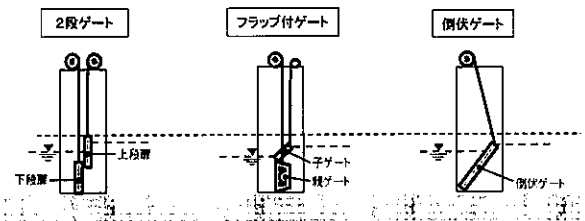
- ①水門の下側からではなく上側から流入(オーバーフロー)させる方が塩分抑制に効果的
- ②表層部分をより薄く広く流入させる方が塩分抑制に効果的
- ③水門位置は池口よりも現位置の方が塩分抑制に効果的



(部分改築のイメージ)

2 主な事業内容

○水門の部分改築に係る概略設計を行う。
9,000千円
(水門構造(タイプ)の検討、工事費の比較)



(部分改築の事例)

3 これまでの取組状況、改善点

○水門操作の工夫の状況

- ・平成25年6月 舟通水門に大型土のうを設置
- ・平成25年8月 夜間操作を開始(24時間体制)
- ・平成25年10月 潮位差による水門の開度調整(水位差5cm以上で舟通水門を20cm開)
- ・平成25年12月 舟通水門に切欠を設置

河川課 合計	6,501,931	9,000	6,510,931				9,000	
--------	-----------	-------	-----------	--	--	--	-------	--

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
3目 砂防費

治山砂防課 (内線: 7819)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 土砂災害防止緊急調査・推進事業 [単県公共事業]	0	38,582	38,582				38,582	
トータルコスト	0	39,356	39,356	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託業務等				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

8月20日未明、広島市での大規模な土砂災害により甚大な被害が発生し、多くの尊い命が奪われた。この土砂災害の原因の一つとして水を多く含むと崩れやすい性質を有する風化花崗岩 (マサ土) の存在が指摘されている。花崗岩は本県でも主に中国山地側に広く分布しており、また大山周辺の火山性堆積物も同様の性質を有するとされている。

これらの地質に位置する土砂災害危険箇所 (土石流、がけ崩れ、地すべり) において、次の目的を達成するため、地質風化度等について緊急点検調査するとともに、土砂災害警戒区域指定対象箇所の指定推進を図るものである。

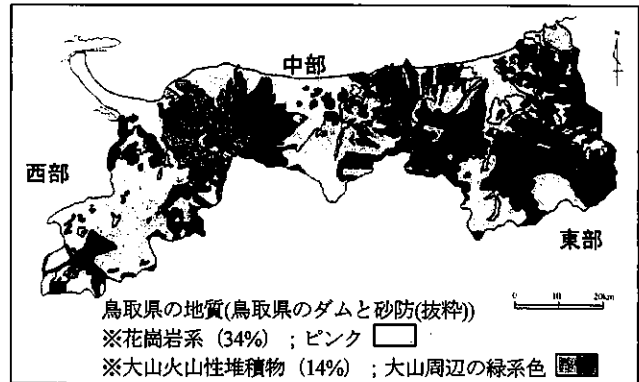
- ・地質による危険度を市町及び住民に周知し、地域防災計画へ反映してもらうなど住民の防災意識の向上につなげる。
- ・砂防えん堤等のハード対策における優先度指標とする。

2 主な事業内容

(1) 土砂災害危険箇所の緊急点検調査

[36,870千円]

- ・調査対象: 土砂災害危険箇所のうち花崗岩及び大山火山性堆積物等の地質に位置する未整備箇所 全 1,229箇所 (土石流危険渓流: 676箇所、急傾斜地崩壊危険箇所: 553箇所)
- ・調査内容: 現地点検や地形・地質調査、地盤簡易貫入試験及び結果検証



※今回緊急点検調査の1,229箇所以外についても、次年度以降計画的に点検調査を行う。

(2) 土砂災害警戒区域 (イエロー区域) の100%指定推進のための啓発等 [950千円]

- ・未指定区域 (13箇所) の指定推進のためパンフレット等による啓発を図り、住民理解を得るとともに告示図書の修正等を行い、指定完了を図る。

(3) 土砂災害警戒区域等の県民への周知

- ・緊急点検調査結果を踏まえ、これら地質に位置する土砂災害危険箇所を県ホームページ等へ公開し、住民に周知する。
- ・出前講座や裏山診断などの地元説明の場において周知し、身近な地域における土砂災害の危険性を理解していただき、防災意識の向上につなげる。

(4) 防災学習の推進 [762千円]

- ・防災学習モデルを購入し、土砂災害の一つである「がけ崩れ」についてモデルを活用した防災学習を通じて災害発生のメカニズム等の説明を行い、住民の土砂災害に対する意識の醸成を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 土砂災害警戒区域 (イエロー区域) の指定状況

年度	危険箇所	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26.7末	指定率
イエロー区域累計	6,168	22	843	2,271	5,268	5,620	5,652	5,673	5,703	5,909	6,060	6,070	98%

(2) 県民への周知

- ・土砂災害警戒情報システムの見直し (H26実施中)
- ・土砂災害危険度情報の検証 (H27実施予定)

(3) 防災学習の推進

- ・防災教育: 教育委員会、危機管理局、鳥取地方気象台等と連携し、小中高校生を対象として実施
- ・出前講座: 地域や企業を対象として土砂災害に関する防災講習会の実施
- ・裏山診断: 学識経験者を交えて、地域住民と共に居住地区の斜面を調査し、診断・解説

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

3目 砂防費

治山砂防課 (内線:7821)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
[単県公共事業]	1,130,625	16,000	1,146,625			16,000		
トータルコスト	1,189,441	16,000	1,205,441	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.6人	0.0人	7.6人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
小規模砂防施設新設費	453,500	16,000	469,500	<p>【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】 (小江尾川(江府町)) 日野川との合流部分について、日野川の河床低下に伴い、合流部から30m付近にある帯工までの区間の河床2～3mが洗掘されている。この区間には小江尾橋があり、洗掘が進むと橋脚部分の倒壊が懸念されることから、平成26～27年度の2カ年事業として対策を行う。</p>

治山砂防課 合計	7,118,160	54,582	7,172,742			16,000	38,582	
----------	-----------	--------	-----------	--	--	--------	--------	--

平成26年度 一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

3 項 河川海岸費

中部総合事務所県土整備局 (0858-23-3221)

1 目 河川総務費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)三朝温泉街再整備事業 [単県公共事業]	0	12,870	12,870			(受託収入) 12,870		
トータルコスト	0	12,870	12,870	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	工事積算監督業務及び地元調整				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>三朝町は、三朝温泉開湯850年を機に活気ある温泉街に再生していくための指針となる『三朝温泉街再整備計画』を平成26年3月に策定し、「温泉街道路再整備事業」を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川管理道の修繕に併せてカラー舗装を行う。(三徳川右岸 約300m) <p>(※管理幅を超える部分について、三朝町からの受託により事業実施)</p>								
中部総合事務所 県土整備局 合計	3,000	12,870	15,870			12,870		

平成26年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業(A)	29,010,977						29,010,977	
単 県 公 共 事 業	地方特定道路整備事業							
	一般単県公共事業	9,409,100	67,452		28,870	38,582	9,476,552	県費負担 38,582千円
	小計(B)	9,409,100	67,452		28,870	38,582	9,476,552	県費負担 38,582千円
	計(C)(A+B)	38,420,077	67,452		28,870	38,582	38,487,529	県費負担 38,582千円
一般直轄事業(D)	(26,629,674) 5,101,922					(26,629,674) 5,101,922		
合計(E)(C+D)	43,521,999	67,452			28,870	38,582	43,589,451	県費負担 38,582千円
災 害 公 共 事 業	災害公共事業	3,757,897					3,757,897	
	直轄災害	(1,233,079) 410,616					(1,233,079) 410,616	
	単独災害復旧事業	263,154					263,154	
	小計(F)	4,431,667					4,431,667	
総計(E+F)	47,953,666	67,452			28,870	38,582	48,021,118	県費負担 38,582千円

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費繰入を含む額である。
一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。

平成26年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	29,010,977						29,010,977	
道路橋りょう事業	18,220,062						18,220,062	
街路事業	1,708,621						1,708,621	
河川事業	2,950,461						2,950,461	
海岸事業	125,479						125,479	
ダム事業	85,000						85,000	
砂防事業	3,200,767						3,200,767	
港湾事業	513,166						513,166	
空港整備事業	492,530						492,530	
農業農村整備事業	2,500						2,500	
治山事業	1,148,102						1,148,102	
漁港事業	355,456						355,456	
道整備交付金事業 (広域農道)	208,833						208,833	

一般公共事業

7

平成26年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
単県公共事業	9,409,100	67,452			28,870	38,582	9,476,552	県費負担 38,582千円
地方特定道路整備事業								
道路橋りょう事業								
街路事業								
一般単県公共事業	9,409,100	67,452			28,870	38,582	9,476,552	県費負担 38,582千円
道路事業	4,242,630						4,242,630	
河川事業	2,218,286	12,870			12,870		2,231,156	
ダム事業	96,553						96,553	
海岸事業	220,094						220,094	
砂防事業	1,564,915	54,582			16,000	38,582	1,619,497	土砂災害防止緊急調査・推進事業外
港湾事業	306,158						306,158	
空港事業	266,318						266,318	
都市計画事業								
土木総務費	266,442						266,442	
治山事業	137,194						137,194	
漁港事業	90,510						90,510	

平成26年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般直轄事業	一般直轄事業	(26,629,674) 5,101,922					(26,629,674) 5,101,922	
	道路	(23,053,000) 4,391,837					(23,053,000) 4,391,837	
	河川	(1,879,800) 376,693					(1,879,800) 376,693	
	海岸	(560,874) 97,218					(560,874) 97,218	
	砂防	(946,000) 163,974					(946,000) 163,974	
	ダム							
	港湾	(190,000) 72,200					(190,000) 72,200	
	空港							
災害公共事業	災害公共事業	3,757,897					3,757,897	
	建設災害復旧事業	2,205,250					2,205,250	
	災害関連緊急 砂防事業	300,000					300,000	
	災害復旧事業 特殊調査費	178,087					178,087	
	港湾災害復旧事業	204,560					204,560	
	空港災害復旧事業	50,000					50,000	
	治山災害復旧事業	600,000					600,000	
	漁港災害復旧事業	220,000					220,000	
	直轄災害	(1,233,079) 410,616					(1,233,079) 410,616	
	単独災害復旧事業	263,154					263,154	
	災害復旧事業調査費	199,851					199,851	
	単独災害復旧事業	38,388					38,388	
	単独災害関連事業	24,915					24,915	
	単独砂防災災害復旧事業							

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。

平成26年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費									
	補正前	補正額	補正後	うち県土整備部						
				補正前	補正額	補正後	3項 河川海岸費			
							補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	312,836		312,836	275,577		275,577	48,888		48,888	
2 給 料	1,983,678		1,983,678	1,765,732		1,765,732	513,466		513,466	
3 職員手当等	997,637		997,637	888,482		888,482	257,544		257,544	
4 共 済 費	763,137		763,137	680,701		680,701	193,252		193,252	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賞 金	500		500	500		500	500		500	
8 報 償 費	10,395		10,395	7,621		7,621	362		362	
9 旅 費	36,779		36,779	31,351		31,351	9,205		9,205	
費用弁償	3,706		3,706	3,135		3,135	223		223	
普通旅費	29,964		29,964	26,312		26,312	8,500		8,500	
特別旅費	3,109		3,109	1,904		1,904	482		482	
10 交 際 費										
11 需 用 費	825,184		825,184	763,332		763,332	59,370		59,370	
12 役 務 費	170,443		170,443	154,558		154,558	50,308		50,308	
13 委 託 料	7,084,154	47,690	7,111,844	6,176,983	47,690	6,224,673	2,094,730	47,690	2,142,420	
14 使用料及び賃借料	266,059		266,059	244,267		244,267	75,159		75,159	
15 工 事 請 負 費	25,876,600	28,000	25,904,600	24,321,449	28,000	24,349,449	6,425,938	28,000	6,453,938	
16 原 材 料 費	3,790		3,790	3,790		3,790				
17 公有財産購入費	895,708		895,708	895,708		895,708	260,028		260,028	
18 備 品 購 入 費	278,191	762	278,953	268,921	762	269,683	1,927	762	2,689	
19 負担金、補助及び交付金	8,376,962	17,236	8,394,198	7,463,113		7,463,113	876,295		876,295	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	12,876		12,876							
22 補償、補填及び賠償金	1,636,008		1,636,008	1,618,193		1,618,193	580,255		580,255	
23 償還金、利子及び割引料	1,500		1,500	1,500		1,500				
24 投資及び出資金										
25 積 立 金	30,565		30,565	120		120	120		120	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	6,877		6,877	6,877		6,877	105		105	
28 繰 出 金	10,293		10,293							
予 備 費										
計	49,560,172	93,688	49,653,860	45,568,775	76,452	45,645,227	11,447,452	76,452	11,523,904	
財 源 内 訳	国庫支出金	15,963,223		15,963,223	15,053,558		15,053,558	2,697,035		2,697,035
	地方債	15,709,000		15,709,000	15,033,000		15,033,000	5,049,000		5,049,000
	その他	2,414,969	28,870	2,443,839	1,499,390	28,870	1,528,260	765,327	28,870	794,197
	一般財源	15,472,980	64,818	15,537,798	13,982,827	47,582	14,030,409	2,936,090	47,582	2,983,672

平成26年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費						県土整備部合計		
	うち県土整備部								
	3項 河川海岸費						補正前	補正額	補正後
	1目 河川総務費			3目 砂防費					
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	38,475		38,475	10,226		10,226	294,225		294,225
2 給 料	59,244		59,244	217,946		217,946	1,965,208		1,965,208
3 職員手当等	29,826		29,826	109,239		109,239	988,494		988,494
4 共 済 費	27,527		27,527	80,349		80,349	755,649		755,649
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金	500		500				500		500
8 報 償 費	240		240	81		81	7,821		7,621
9 旅 費	4,278		4,278	4,883		4,883	34,610		34,610
費用弁償	196		196	10		10	3,243		3,243
普通旅費	3,900		3,900	4,600		4,600	29,463		29,463
特別旅費	182		182	273		273	1,904		1,904
10 交 際 費									
11 需 用 費	39,342		39,342	15,470		15,470	780,481		780,481
12 役 務 費	34,967		34,967	11,000		11,000	164,729		164,729
13 委 託 料	312,171	9,870	322,041	1,110,845	37,820	1,148,465	7,189,332	47,690	7,237,022
14 使用料及び賃借料	26,059		26,059	26,737		26,737	254,047		254,047
15 工 事 請 負 費	1,890,594	12,000	1,902,594	2,266,710	16,000	2,282,710	28,770,024	28,000	28,798,024
16 原 材 料 費							3,790		3,790
17 公有財産購入費	2,000		2,000	169,800		169,800	905,808		905,808
18 備 品 購 入 費	420		420	270	762	1,032	269,551	762	270,313
19 負担金、補助及び交付金	3,414		3,414	66,996		66,996	7,947,240		7,947,240
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	1,700		1,700	250,340		250,340	1,667,993		1,667,993
23 償還金、利子及び割引料							1,500		1,500
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	120		120				120		120
26 寄 付 金									
27 公 課 費							6,877		6,877
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	2,470,877	21,870	2,492,747	4,340,692	54,582	4,395,274	52,007,799	76,452	52,084,251
財 国庫支出金	200		200	1,369,835		1,369,835	18,224,511		18,224,511
源 地 方 債	658,000		658,000	2,070,000		2,070,000	17,226,000		17,226,000
内 そ の 他	354,331	12,870	367,201	313,480	16,000	329,480	1,525,745	28,870	1,554,615
訳 一 般 財 源	1,458,346	9,000	1,467,346	587,377	38,582	625,959	15,031,543	47,582	15,079,125

繰越明許費に関する調書

【追加分】

県土整備部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					今回申請額	国庫支出金	起債	その他	一般財源
6 農林水産業費	5 水産業費	8 漁港建設費	特定漁港漁場整備事業費 (漁港建設費)	51,000	51,000	34,000	13,000	1,530	2,470
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう 新設改良費	道路改良事業費	3,720,000	630,000	346,500	255,000		28,500
		3 河川海岸費	3 砂防費	防災・安全交付金事業費 (通常砂防事業)	1,450,960	54,000	27,000	24,000	
	防災・安全交付金事業費 (急傾斜地崩壊対策事業)			830,400	97,200	44,820	40,000	7,560	4,820
県土整備部 一般会計 合計				6,052,360	832,200	452,320	332,000	9,090	38,790

繰越理由一覧

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
道路改良事業費 (国道改築)	一般国道178号(岩美 道路)	630,000	盛土工事に当たり、水路の付替計画について地元関係者との調整及び計画見直しに不測の日数を要したため。(約90日)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
防災・安全交付 金事業費(通常 砂防事業)	水井出川	54,000	用地交渉に当たり、管理用道路の流末処理について地権者との調整・検討に不測の日数を要したため。(約60日)
防災・安全交付 金事業費(急傾 斜地崩壊対策事 業)	今市A地区	43,200	地権者より山への進入路設置の要望があり、その調整・検討に不測の日数を要したため。(約60日)
//	勝見B地区	54,000	工事用道路ルート上の電柱の移転先の検討に不測の日数を要したため。(約60日)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
特定漁港漁場整 備事業費(漁港 建設費)	境漁港	51,000	国の特定漁港漁場整備事業計画の策定に当たり、一部の施設について新たに代替計画を検討する必要性が生じ、当該計画策定に不測の日数を要したため。(約30日)

区分	<p>議会の委任による専決処分の報告について (18) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成26年9月5日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成26年9月5日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 東伯郡北栄町北尾81番地1 有限会社三徳運送 取締役 中田 幸男</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を4割5分とし、県は、損害賠償金1,546,143円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成25年1月17日 午後2時頃</p> <p>イ 事故発生場所 東伯郡三朝町大字木地山地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県中部総合事務所所属の職員が、公務のため普通特種自動車(除雪車)で除雪作業中に停車した際、直進してきた和解の相手方使用の普通貨物自動車と衝突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金1,546,143円 うち、保険支払額1,000,000円、県費支出額546,143円 (免責額30,000円) ・県側車両損害額1,785,000円 うち、相手側からの賠償額981,750円、県実質負担額803,250円</p>

長期継続契約の締結状況について

報告第6号

県土整備部

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	県土整備部八頭 県土整備事務所	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	124,416	平成26年7月1日 ～平成30年6月30日	鳥取県県土整備部 八頭県土整備事務所 市瀬現地事務所
2	県土整備部技術 企画課	物品 保守	モバイルパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	213,840	平成26年7月1日 ～平成29年6月30日	鳥取県県土整備部 技術企画課

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H26年度事業費				H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
小規模砂防施設 新設費	小江尾川	日野郡 江府町 小江尾	帯工根継工 護岸工 護岸ブロック工	H26 ~ H27	31,000	帯工根継工 護岸工		16,000	16,000	31,000